

## 実効性ある流域治水に向けた浸水ハザードエリアの 土地利用規制・誘導方策に関する研究

代表研究者 野澤 千絵(明治大学政治経済学部政治学科 教授)

### [研究報告要旨]

本研究では、最大想定規模の洪水に関する浸水想定区域に着目し、全国、および流域治水の観点から、各ブロック別に想定氾濫区域人口が上位の9水系を対象に、土地利用規制別の人口ピークアウト後の2010～2020年の人口推移と居住誘導の余地に関する分析を行った。

その結果、人口ピークアウト後の2010年から2020年の都市計画区域における浸水ハザードエリアの人口は、浸水想定なしエリアは71.9万人減少したが、浸水ハザードエリアは28.9万人増加していた。特に、既成市街地外（調整区域・非線引き用途なし）の中には、3m以上浸水ハザードエリアでの人口増加が顕著なところも見られ、近年、水害に見舞われた市町村も多く含まれていた。一方で、こうした市町村では、既成市街地（市街化区域・非線引き用途あり）の浸水想定なしエリアで人口が減少しているところも多く見られた。

次に、水系別の浸水ハザードエリアにおける人口増減分析より、「農家分家住宅等の小規模な人口増メッシュが点在した水系」（石狩川水系、北上川水系、淀川水系）、「農地等での宅地開発に伴う人口増加メッシュが一部に集中して見られる水系」（信濃川水系、木曾川水系、吉野川水系、筑後川水系）、「農地等での宅地開発に伴う人口増加メッシュの著しい連担が見られる水系」（利根川水系、荒川水系）の3タイプがあることを明らかにした。特に「農地等での宅地開発に伴う人口増加メッシュが一部に集中して見られる水系」は、隣接・近接した市町村同士の土地利用規制強度の不連続性を是正するための広域的な土地利用コントロールの導入の必要性が高いことがわかった。

一方で、各市町村の持続可能な都市経営の観点を考慮すると、各自市町内にそもそも人口減少の浸水想定なしエリアへの居住誘導の余地があるかも鍵となる。分析の結果、各市町村内に浸水想定なしの既成市街地への居住誘導の余地ある市町村もあれば、3m未満浸水ハザードエリアを含めれば既成市街地や既成市街地外拠点に居住誘導の余地ある市町村や、大半が3m以上浸水想定エリアで居住誘導の余地が少ない市町村があることが明らかとなった。

最後に、今後の実効性ある流域治水と居住誘導に向けた土地利用コントロールのあり方として、本研究で実施した浸水ハザードエリアの定量的・客観的な人口増減分析に基づき、各市町村の居住誘導の余地の状況を加味したり・ゾーニングの考え方を提示した。